

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	138,400
有形固定資産		リース債	1,588
機械設備	322,286	退職給付引当金	355,303
空中線設備	3,155	ポイントサービス引当金	1,477
端末設備	19,079	未使用テレホンカード引当金	11,251
市内線路設備	875,255	環境対策引当金	1,871
市外線路設備	3,193	資産除去債務	992
土木施設	570,353	その他の固定負債	46,118
海底線設備	466	固定負債合計	557,003
建物	378,591	流動負債	
構築物	16,155	1年以内に期限到来の	
機械及び装置	2,535	関係会社長期借入金	20,000
車両及び船舶	402	買掛金	76,320
工具、器具及び備品	50,505	リース債	631
土地	194,470	未払金	165,309
リース資産	1,355	未払費用	16,363
建設仮勘定	25,525	未払法人税等	8,042
有形固定資産合計	2,463,331	前預り金	13,896
無形固定資産		前受り	231,189
施設利用権	16,592	環境対策引当金	275
ソフトウェア	47,609	その他の流動負債	728
借地権	3,155	流動負債合計	535,998
リース資産	44	負債合計	1,093,001
その他の無形固定資産	197	純資産の部	
無形固定資産合計	67,599	株主資本	
電気通信事業固定資産合計	2,530,931	資本金	335,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	12,471	資本準備金	1,499,726
関係会社株	45,059	資本剰余金合計	1,499,726
その他の関係会社	3,557	利益剰余金	
出資	236	その他の利益剰余金	112
長期前払費用	5,129	特別償却準備金	15,708
前払年金費用	15,453	繰越利益剰余金	374,186
繰延税金資産	151,510	利益剰余金合計	390,007
その他の投資及びその他の資産	3,778	株主資本合計	2,224,734
貸倒引当金	△ 739	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	236,458	その他有価証券評価差額金	4,232
固定資産合計	2,767,390	評価・換算差額等合計	4,232
流動資産		純資産合計	2,228,967
現金及び預金	16,249	負債・純資産合計	3,321,968
受取手形	191		
売掛金	246,683		
未収入金	104,520		
貯蔵品	22,415		
前払費用	2,431		
前掛け	8,883		
その他の流動資産	143,446		
貸倒引当金	9,908		
	△ 152		
流動資産合計	554,578		
資産合計	3,321,968		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,452,728
営 業 収 益		
営 業 費 用	317,508	
営 運 設 全	6,000	
施 共 通 理 究 却	375,662	
管 試 研 償 除 却	84,032	
減 価 研 償 除 却	78,179	
固 定 資 産 備 用 料 課	33,965	
通 信 設 備 除 却	203,977	
租 税 費 用	52,224	
租 税 費 用	24,769	
租 税 費 用	73,651	1,249,970
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		202,758
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		147,777
営 業 費 用		129,434
附 帯 事 業 営 業 利 益		18,343
営 業 利 益		221,102
営 業 外 取 得 利 益	9	
受 取 配 当 金	6,200	
受 取 資 産 売 却 償	5,536	
受 取 資 産 損 害 賠 償	1,893	
受 取 雑 収 入	1,431	15,071
営 業 外 費 用		
支 払 資 産 売 却 息 損 出	1,643	
支 払 資 産 支 出	595	
支 払 雑 支 出	288	2,527
経 常 利 益		233,645
税 引 前 当 期 純 利 益		233,645
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,199	
法 人 税 等 調 整 額	15,577	64,776
当 期 純 利 益		168,868

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) ポイントサービス引当金  
「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。
- (4) 未使用テレホンカード引当金  
当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。
- (5) 環境対策引当金  
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務  
「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,668,166百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）  
短期金銭債権 3,805百万円  
短期金銭債務 262,792百万円  
長期金銭債務 624百万円
4. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額8,824百万円を控除しております。

(追加情報)

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

### 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社	138,400
				利息の支払(注)	1,576	長期借入金 未払費用	20,000 46

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	163,666	-	-
				CMSによる預り (注2)	72,311 (注3)	預り金	69,202
				利息の支払 (注2)	0	-	-
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ ユムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注2)	36,285 (注3)	預り金	38,302
				利息の支払 (注2)	0	-	-

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	502,194	未収入金	2,066
				債権の譲渡(注1)	579,703	未払金	34,660
				資金の預け入れ (注2)	2,760,000	未収入金	30,421
				利息の受取 (注2)	6	預け金	60,000
				CMSによる 預け入れ(注3)	51,296 (注4)	その他の 流動資産	0
				利息の受取 (注3)	0	預け金	83,446
				0	-	-	

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	332,681円65銭
1株当たり当期純利益	25,204円30銭